



申請枠区分

活動支援枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	1	回



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

規程類の後日提出について確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について

同意を得ました

(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

団体代表者 役職・氏名

代表理事 河野久忠

分類

法人番号	団体コード
4013105000091	

申請団体の住所

東京都福生市大字福生字武蔵野2351番地 1

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

東京都福生市志茂183-1

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
公益財団法人日本国際交流センター	狩野 功	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際し、なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締結
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に更 更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
団体名	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

外国ルーツ支援における地域的・分野的ひろがり応援事業

事業の種類_第一階層

活動支援団体

事業の種類_第二階層

民間公益活動を実施する担い手

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

事業実施（プロジェクト実施）,組織運営,広報・ファンドレイジング,社会インパクト評価

支援分野_活動支援団体

A.事業実施（プロジェクト実施） B.組織運営 C.広報・ファンドレイジング D.社会インパクト評価

必須入力セル
 申請時入力不要

任意入力セル

基本情報

申請団体		活動支援団体			
活動支援団体	事業名（主）	外国ルーツ支援における地域的・分野的ひろがり応援事業			
	事業名（副）				
	団体名	特定非営利活動法人青少年自立援助センター	コンソーシアムの有無	あり	
支援対象区分		②民間公益活動を実施する担い手育成			
支援内容分野1		A事業実施			
支援内容分野2		B組織運営			
支援内容分野3		C広報・ファンドレイジング			
支援内容分野4		D社会的インパクト評価			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
○	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_4.質の高い教育をみんなに	4.5 20 30年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	外国ルーツの方々が日本社会においてマイノリティとして社会的資源へのアクセスが制限される中で、外国にルーツを持つ子ども、女性、障害者等は二重のマイノリティとしてさらにその脆弱性は一層高い状況にある。本事業において活動支援の対象となる団体は、主にこうした二重のマイノリティ性を持つ外国ルーツの方々へ直接支援を届けている、あるいはこれから届けようとする団体である。これらの団体の活動基盤の強化による支援の質・量の拡大およびその活動の波及性が高まることは、日本社会におけるマイノリティを対象としたSDG's目標達成にとって不可欠である。
_8.働きがいも経済成長も	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
_10.人や国の不平等をなくそう	10.2 20 30年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

Ⅰ.団体概要	
(1)設立目的・理念	186/200字
当法人は1977年フリースクールのさきがけとして誕生し、1999年にNPO法人化された。不登校やひきこもり状態者、障害、海外ルーツなど社会的に自立が困難または今後困難になると予想される青少年に対し、自立就労訓練や学習支援活動等機会の提供、関係諸機関等との連携や伴走支援を通して、状況の緩和およびそこから脱却し、各人の個性に応じた自立への機会獲得に寄与することを目的とする。	
(2)団体の主な活動	200/200字
教育・相談・生活支援など多様な事業を実施。2010年度より海外ルーツの子ども・若者のための専門教育支援「YSCグローバル・スクール」を立ち上げ、4,000人以上40か国以上にルーツを持つ方々へ対面・オンラインによる日本語・学習支援、就労定着支援を実施。休眠預金活用事業実行団体として19年度通常枠・21年度22年度緊急枠採択。2023年度緊急枠資金分配団体として海外ルーツ支援団体への伴走支援を実施。	

Ⅱ.事業概要						契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です。
実施時期	(開始)	2025/4/1	(終了)	2028/3/31	対象地域	全国（特に外国ルーツ支援体制が乏しいエリアにおける活動を優遇）	
事業概要	本事業は、日本に暮らす海外ルーツの方々の社会経済的自立が促進され、日本社会において1人1人の持つ能力をじゅうぶん発揮することができる未来の実現を目指し、そのために要する共生社会の基盤を整備に必要な「外国人受け入れ体制の地域間・支援分野間の格差」の改善に向けて、海外ルーツの方々の急増、ニーズの多様化の状況等を踏まえつつ、潜在的ニーズにも対応しうる海外ルーツ支援の受け皿の拡大を進めるものである。 具体的には、本事業開始直後に実施する地域・分野調査において特に海外ルーツ支援の十分でない地域・分野を特定し、これらの地域・分野において活動するまたはこれから活動しようとする団体を対象として組織運営・社会的インパクト評価、支援の専門性向上、広報・情報発信を組み合わせたそれぞれ5か月間のパッケージを用意する。これらのパッケージは組織診断に基づいて活動支援対象団体のニーズやステージに応じた集合研修及び個別の伴走支援、改善状況の評価を行うとともに、本事業参加団体同士および団体と専門家との学び合いの機会を含めて提供する。これらを通じて、①活動支援を受けた海外ルーツ支援団体において団体の組織・事業運営基盤が整い、自団体として海外ルーツ支援の質・量を改善するための事業設計のもと、休眠預金活用事業等の資金を活用できるようになること、②活動支援対象団体において、自団体の強み、改善又は新規に取り入れたいスキル・ノウハウを生かした事業計画のもと、実践を行えるようになること、③活動支援をうけた団体が、海外ルーツ支援の必要性や当事者のニーズ、支援によるインパクト等を効果的に発信できるようになる休眠預金助成等、一定の規模の資金を安定的に活用し、各団体が対象とする地域や分野における海外ルーツ支援に速やかに取り組める状態を目指す。						
756/800字							

Ⅲ.事業の背景・課題	
(1)支援対象団体が抱える事業実施上、組織運営上の課題とその背景	994/1000字
【海外ルーツ支援経験のある団体の現状と課題】現在までに海外ルーツ支援に取り組んできた団体の多くが日本語教育・学習支援を中心とした活動に取り組むが、ボランティアベースまたは小規模に留まっており、活動資金の確保や情報発信に課題を抱えている。また、特に都市部以外の外国人支援空白または不十分な地域においては、支援者の高齢化や担い手不足により活動継続が危ぶまれる状況の団体も見られるが、こうした団体が基盤整備や資金・人材確保のための取り組みに人的、時間的リソースを割くことは難しく、ノウハウを得られる機会も限定的である。一方、2022年度後半以降は新規来日や再来日する外国人の急増に伴って増加・複雑化する支援ニーズに対応しきれない状況が生じており、支援の量や専門性の向上、関係機関との連携体制整備などの課題にも直面している状況となっている。 【海外ルーツ支援経験はないが他分野の専門性を有する団体の現状と課題】外国人人材やその家族の増加により当事者の支援ニーズが多様化し、教育に限らず、障害福祉、貧困、孤独孤立など様々な分野に及び始めている。こうした領域に専門性を有するNPO等からは、これまで日本人のみを対象として活動してきたが、現場に少しずつ外国ルーツ当事者がつながるようになってきたことが報告されつつあるが、海外ルーツ支援経験が乏しい団体にとっては言葉や文化的背景の違いなどへの対応が困難となっており、ノウハウ等の基本的な情報がない状況である。また、海外ルーツ支援に取り組みたいが当事者に情報が届けられず利用者が集まらないと言った声も挙がっており、外国人ネットワークへのアウトリーチにも課題を抱えるなど、支援分野の多様化が進んでいない。 【背景】こうした現状の背景には、長年政府による定住外国人受け入れや社会的統合観点からの政策の不在が大きく影響している。政策の不在によって地域に暮らす外国人や海外ルーツ青少年の対応は自治体やボランティア任せとなってきたことで、外国人が比較的多く暮らす都市部や地域においては日本語教育・学習支援を中心とした自治体・市民団体による取り組みが発展してきた一方、そうではない自治体・地域においては課題認識が乏しく、体制整備が十分になされないままとなり、支援ニーズが急増する現在にまで、その地域間・支援分野間の格差が大きな課題として残ることとなったのである。	
(2)課題に対する行政や中間支援団体等による既存の取組み状況	396/400字
少子化の危機感の高まりに伴い、政府による外国人人材受け入れの流れが加速している中、関係省庁及び地方自治体においてその受入れ環境整備に対する課題認識が進み始めている。しかし、行政が実施または実施予定の施策の担い手となり得る規模や組織体制のNPOが地域に不在または十分でないため、都市部に拠点をもつ限られた団体に案件が流れている。一方、行政による施策は多言語情報提供、相談センター運営が主となっており、「相談の先」の支援につながる海外ルーツの方々が直面している課題の改善に向けて伴走する支援や、利用できる活動がほとんどない状態が続いている。本事業では、行政の連携先となり得る安定した運営基盤と質の高い支援を提供するNPOを可能な限り当該県内または隣接地域で育成することや、「相談の先」の担い手となる諸分野NPOにおける多文化対応実装を目指すことで、官民協働による共生社会の基盤づくりに貢献したい。	

(3)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	399/400字
海外ルーツ住民が地域で安心安全に暮らし、個々の持つ能力を最大限に発揮したり、その子どもたちが十分に学び成長することができれば、本来の彼らは日本社会の「課題」ではなく活力の源泉となり得る存在である。本事業が活動支援を行う対象団体は、自治体による体制整備が十分でない地域や分野において困難に直面している海外にルーツを持つ人々に対して、日本人であれば日常的に利用することのできる社会的資源や教育機会へのアクセスを保障しその手当てを担うことができる。また、自治体にとっても、増加する海外ルーツ住民に対する支援の必要性を認識し始めてはいるものの、施策の担い手が十分でない状況であるため取り組みが進まない現状がある。本事業はNPOの専門性と自治体の課題感の架け橋となるものであり、その成果は海外ルーツ住民の地域における活躍につながることから、公共性の高い取り組みであり、休眠預金等の活用意義が高いものと言える。	

IV.活動支援プログラムの内容

(1)支援対象団体の区分	②民間公益活動を実施する担い手	(2)支援対象団体数	8
(3)-1 支援対象団体の活動地域・分野・内容			397/400字
本事業における支援対象団体は2種類に分類する。 1つは「 <u>海外ルーツ支援経験のある団体</u> 」であり、主に日本語教育等多文化共生分野においての活動実績を有し、本事業調査により特定された海外ルーツ支援の十分でない空白地域を含むエリアで活動を行っている。具体的には週に数回のボランティアや非常勤スタッフが中心の日本語教室や多文化共生イベントの実施であるが、当該地域の海外ルーツ住民の状況や困りごとに精通し、実際には手弁当により様々な生活支援等を行っている団体も含まれる。 もう1つは、本事業調査により特定された <u>海外ルーツ支援空白分野</u> （困窮者支援や障害者福祉などを想定）において、主に日本人を対象として専門的な活動を行う「 <u>海外ルーツ支援経験はないが他分野の専門性を有する団体</u> 」である。 広域を対象として活動できる一定の規模を持ち、海外ルーツ対応の必要性は認識しているが対応方法がわからない状況にある団体である。			
(3)-2 支援対象団体の組織形態・規模・組織の成長ステージ			355/400字
【空白地域活動団体】非営利活動を目的とする法人、または法人取得を目指す団体、 ○年間1,000万円程度以下の規模、常勤職員（代表者≒専従職員）1名または非正規職員2名以上の事務局体制で事業・組織運営は非正規職員やボランティアが中心だが、事業規模の拡大／専従職員を増やすことを目指している団体（休眠預金採択経験なしまたは緊急枠のみ採択経験あり）。 ○設立または海外ルーツ関係事業開始5年以内の団体を優遇 【空白分野活動団体】非営利活動を目的とする法人、1,000万円以上の事業規模を有している団体、複数の事業を同時に運営できる事務局体制を持ち、一定程度の組織運営、管理体制はできているが、休眠預金実行団体としてはガバコンや精算体制などに不足がみられる状態。（休眠預金採択経験なしまたは緊急枠のみ採択経験あり）			

(4)活動支援プログラムによって支援を受けた団体が社会にもたらす変化/インパクト（中長期アウトカム）	196/200字
・海外ルーツ支援事業を拡充したことで当該地域または分野において <u>支援につながった海外ルーツの方の数</u> が活動支援前より30%増加する。 ・当初海外ルーツ支援経験のなかった団体において、海外ルーツ支援への理解、ノウハウが高まり、 <u>団体の強みを生かした海外ルーツ支援事業が確立</u> している。 ・特定された地域または分野において行政、企業などステークホルダーと <u>資金を伴う連携事例</u> が活動支援前より30%増加する。	

(5)-1 活動支援プログラムの目的（短期アウトカム発現によって事業期間中に達成される事業の中心的な事業目的）							188/100字		
活動支援プログラムの目的	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	100字	事後評価時の値/状態	100字
日本に暮らす海外ルーツの方々の急増、背景の多様化を踏まえて、①海外ルーツ支援経験のある中・小規模団体が組織基盤強化及び事業改善のフレームワークが整い、一定の資金を活用し支援の質・量を改善できること、②他分野の専門性を有する団体が自団体の強みを海外ルーツ支援にも生かせる事業設計ができることによって、複合化している海外ルーツの社会課題に対して実践的な改善を担う受け皿を増やすこと		①海外ルーツ支援経験のある団体における組織基盤整備及び事業改善の状況 ②他分野の専門性を有する団体における海外ルーツ支援への取り組み状況		①採択後、個別に測定				①すべての当該団体において組織基盤及び事業改善のためのフレームワークの具体化ができている ②すべての当該団体において海外ルーツ支援を自団体の次年度の事業計画に組み入れている	

(5)-2 短期アウトカム（事業期間中に達成される目標）										
短期アウトカム	100字	指標	100字	モニタ リング指標	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	100字	事後評価時の値/状態	100字
活動支援を受けた海外ルーツ支援団体において団体の組織・事業運営基盤が整い、自団体として海外ルーツ支援の質・量を改善するための事業設計のもと、休眠預金活用事業等の資金を活用できるようになる。		①休眠預金活用事業等の資金の獲得状況 ②新規の資金調達の状況 ③ガバナンス・コンプライアンス体制への意識の変化 ④組織内の事業改善のフレームワークの状況			①休眠預金活用事業において通常枠または緊急枠の採択事業なし ②ゼロ ③採択後、個別に測定（組織内のガバナンス・コンプライアンスへの理解度、活用度） ④採択後、個別に測定（組織内の計画の立案や評価、行動のコストや改善への意識）				①活動支援対象団体の3割以上が休眠預金活用事業の通常枠または緊急枠に採択される ②活動支援対象団体の3割以上が新規の資金調達（助成、委託等）ができている ③活動支援対象団体の7割以上において、組織内のガバナンス・コンプライアンスへの理解度・活用度が向上している ④活動支援対象団体の7割以上において、組織内の事業改善のフレームワークの改善が見られる（自己評価、専門家評価）	
活動支援対象団体において、自団体の強み、改善又は新規に取り入れたいスキル・ノウハウを生かした事業計画のもと、実践を行っている。		①事業設計における新規・改善アイデアの創出状況 ②海外ルーツ支援のノウハウ・スキルの改善状況 ③受益者（海外ルーツの方々）の数の変化			①ゼロ ②採択後、個別に測定【当該団体の伴走内容に沿って項目（例：日本語支援、アウトリーチ手法など）を設定し、測定】 ③採択後、個別に測定				①活動支援対象団体の7割以上が、新規・改善アイデアを組み入れた事業設計ができている ②活動支援対象団体の7割以上が、当該団体が改善したい、取り入れたいと思うノウハウ・スキルにおいて改善が見られている（自己評価、専門家評価） ③活動支援対象団体の7割以上が、受益者の数が10%以上増加している	
活動支援を受けた団体が、海外ルーツ支援の必要性や当事者のニーズ、支援によるインパクト等を効果的に発信できるようになる。		①海外ルーツ及び彼らの支援にかかわる情報発信における配慮への理解度 ②情報発信のルーティン化の状況（支援期間中のSNSポスト、ブログ等公開記事本数の変化）			①採択後、個別に測定 ②採択後、個別に測定				①活動支援対象団体の7割以上が、海外ルーツ及び彼らの支援にかかわる情報発信における配慮の理解度が向上している ②活動支援対象団体の7割以上が、海外ルーツ及び彼らの支援にかかわる記事を定期的（例：週2回、隔週1回など団体の状況に沿ったもの）に更新している	

(5)-3 アウトプット (活動の実施により生み出された結果)	100字	指標	100字	モニタ リング指標	中間評価時の値/状態	100字	事後評価時の値/状態	100字
【 1. 組織運営支援】活動支援対象団体に対して組織運営基盤の整備・強化のための研修・伴走が実施されている。		①組織運営基盤の整備・強化の集合研修・座学の実施回数 ②組織基盤強化にかかわる個別伴走支援の実施回数 ③規定類の整備状況					①3回 ②40回（1団体平均5回） ③休眠預金活用事業にて求める規定類の80%以上が定められている	
【 2. 社会的インパクト 評価支援】活動支援対象団体に対して、海外ルート支援の質と量の拡充のための社会的インパクト 評価の研修及び伴走支援が実施されている。		①社会的インパクト 評価に関する集合研修・座学の実施回数 ②社会的インパクト 評価にかかわる伴走支援の実施回数 ③評価計画の策定状況					①3回 ②40回（1団体平均5回） ③現在実施中または次年度実施予定の事業の評価計画（ToC策定を含む）が策定されている	
【 3. 事業実施支援】社会課題解決のための事業の適切な組立て、組織内の職員のスキルアップ、手法の改善に向けた研修及び伴走支援が実施されている。		①事業実施支援に関する集合研修・座学の実施回数 ②事業改善にかかわる伴走支援の実施回数 ③事業計画の策定状況					①3回 ②48回（1団体平均6回） ③次年度の事業計画が評価計画と整合する形で策定されている	
【 4. 広報・情報発信】海外ルート支援の必要性や社会的インパクト、当事者の課題について適切な情報発信に向けた研修及び伴走支援が実施されている。		①広報・情報発信に関する集合研修・座学の実施回数 ②広報・情報発信にかかわる伴走支援の実施回数 ③活動支援対象団体による情報発信回数					①3回 ②40回（1団体平均5回） ③80回（1団体平均10回）	
【 5. 事業強化支援】分野・地域を超えて社会課題解決のための連携支援が行われている。		①研修・会議の開催数 ②参加者数					①3回 ②60名（1回平均20名参加）	

(5)-4 活動（誰がどのような形態で何をするか）	200字	時期・期間
【事業準備】公募に向けて、本事業で特に注力すべき対象地域及び分野の特定及び当該地域での案件形成、関係機関への周知活動を行う。		本事業開始直後～2025年7月末（公募：7月中に開始）
【支援準備】組織課題診断：NPOの組織課題診断専門家と本事業POがペアとなり、各団体に赴いてフレームワークを用いた個別診断を実施する。ただし、団体に所属するメンバーが主体的に課題診断に取り組めるようサポートを重視する。		2025年10月～11月に初期的診断を実施するが、必要に応じて延長する。

【1. 組織運営支援】専門家及び活動支援団体POによる座学研修及び個別伴走支援に基づく規定類及び管理体制の整備、組織の中期計画策定、会計・経理業務の体系化等の資金管理体制の整備を行う。個別伴走は専門家とPOがペアとなり実施することで、よりきめ細やかな団体状況およびニーズに寄り添えるよう配慮する。	2025年10月集合研修実施。 前期：2025年11月～2026年10月までの期間を5か月間1パッケージとして、座学と個別伴走を組み合わせた2パッケージ（10か月間）＋まとめ期間2か月で実施。後期：2026年11月～2027年10月（2パッケージ＋まとめ2か月）海外ルーツ支援経験の有無等、団体状況により前期、後期で異なるパッケージ（最大4分類）を受講想定。尚、パッケージの組み合わせ、運用は採択団体確定後、全体の状況に合わせて効率的・効果的な進め方を調整する。	148/200字
【2. 社会的インパクト評価支援】専門家による社会的インパクト評価についての座学研修の実施。研修後は、支援対象団体の事業や活動地域、環境に沿った社会的インパクト評価設計のための調査設計・実施・分析・考察の一連のプロセスを専門家とPOがペアとなり伴走支援を行う。	2025年10月集合研修実施。 前期：2025年11月～2026年10月までの期間を5か月間1パッケージとして、座学と個別伴走を組み合わせた2パッケージ（10か月間）＋まとめ期間2か月で実施。後期：2026年11月～2027年10月（2パッケージ＋まとめ2か月）海外ルーツ支援経験の有無等、団体状況により前期、後期で異なるパッケージ（最大4分類）を受講想定。尚、パッケージの組み合わせ、運用は採択団体確定後、全体の状況に合わせて効率的・効果的な進め方を調整する。	129/200字
【3. 事業実施支援】①活動支援対象団体が目指す支援の量と質の拡充や自団体の強みを生かした活動の実施に向けて、ToCと連動させた事業計画書の作成の伴走支援、②人材育成のための計画策定支援、団体スタッフのスキルアップ研修や実践経験を有するサポーター派遣によるOJTの実施、③団体が活動する分野に特化したやさしい日本語対応・情報多言語化準備など、本事業POや海外ルーツ支援の実践家による個別伴走を行う。	2025年10月集合研修実施。 前期：2025年11月～2026年10月までの期間を5か月間1パッケージとして、座学と個別伴走を組み合わせた2パッケージ（10か月間）＋まとめ期間2か月で実施。後期：2026年11月～2027年10月（2パッケージ＋まとめ2か月）海外ルーツ支援経験の有無等、団体状況により前期、後期で異なるパッケージ（最大4分類）を受講想定。尚、パッケージの組み合わせ、運用は採択団体確定後、全体の状況に合わせて効率的・効果的な進め方を調整する。	198/200字
【4.広報・情報発信】①マイノリティと情報発信（①NPOにおける情報発信について、②ライティングスキルについて、③SNS活用と個人情報保護、④アウティング／マイクロアグレッション／アンコンシャス・バイアス等）を理解するための研修、伴走支援、団体ごとのSNS活用方針等（方針等が策定されていなければ、策定段階から支援）や意向に基づき、実際のSNS運用や情報発信記事の執筆への伴走支援を行う。	2025年10月集合研修実施。 前期：2025年11月～2026年10月までの期間を5か月間1パッケージとして、座学と個別伴走を組み合わせた2パッケージ（10か月間）＋まとめ期間2か月で実施。後期：2026年11月～2027年10月（2パッケージ＋まとめ2か月）海外ルーツ支援経験の有無等、団体状況により前期、後期で異なるパッケージ（最大4分類）を受講想定。尚、パッケージの組み合わせ、運用は採択団体確定後、全体の状況に合わせて効率的・効果的な進め方を調整する。	
【5.事業強化支援】支援を受ける団体の専門性を超える対応について、他団体や専門家との連携の下に適切なリファーやサポートを実現するために、海外ルーツ支援に専門性を持つ団体と多様な分野で専門性を持つ団体および専門家との連携支援（研修、会議等）を行う。	2025年10月～2027年12月（集合研修はキックオフミーティング時の実施を含めて期間中に3回実施。その他、オンライン会議等の実施を想定）	123/200字

(5)-5 インプット	
人材	合計10名：事業責任者(2名)、会計責任者（2名）、経理担当（2名）、プログラムオフィサー（支援計画コーディネート、伴走支援等：2名）、事務員（1名）、調査補助者（1名） 【外部合計24名】組織課題診断専門家（4名）組織運営基盤整備専門家（1名）、NPO会計専門家（1名）、ライティング専門家（1名）、社会的インパクト評価専門家（1名）、海外ルーツ支援専門家（2名）、実践サポーター（10名）、評価アドバイザー（1名）、審査員（審査員3名）
資機材、その他	事業専用パソコン1台、オンライン会議システム（zoom）2アカウント、

(6)-1 支援対象団体が抱える課題の把握・検証方法（組織診断方法等）	857/1000字
支援対象団体が抱える課題についての把握や検証にあたっては、以下の流れに基づいて実施予定である。 【申請段階】申請時の提出書類において、各団体が自認する課題感や人的・資金的状況、周辺環境（連携先や海外ルーツ当事者についての把握状況等）、中長期的に目指す組織・事業の姿を記述する項目を設け、現状の基礎情報とする。 【キックオフミーティング時】採択直後に実施する1泊2日のキックオフミーティング時に、基礎情報に基づいて団体代表者へのヒアリングを実施。支援開始初期の関係者ヒアリングのベース資料とする。 【支援開始初期】NPOの組織課題診断専門家と本事業POがペアとなり、各団体に赴いて、団体内役職員やボランティア等へのヒアリングを実施。ヒアリングに基づき、団体ごとのステージ、課題感、ニーズ等によりパブリックリソース財団による「組織評価」ツールやSWOT分析、バリューポートフォリオ等、適切なフレームワークを用いて、本事業支援計画策定に要する課題把握と分析を簡易的に実施する。（ただし、初期的には最小限に留め、スタート時の負担感を軽減する） 【支援開始後】初期の課題把握と分析をベースとして、追加分析を断続的に実施。支援対象団体の受ける支援内容（基盤整備、広報・情報発信、社会的インパクト評価、海外ルーツ支援専門性等）に応じて、それぞれに関連する詳細の課題把握や分析を行うことで、当該団体が、大きすぎる負担感を抱いてしまうリスクを回避し、スモールステップで前進することができるよう柔軟に進めることを想定する。また、課題だけでなく、関連する自団体の強みや成功についても同様に把握、分析を行うことで、当該団体メンバーが活動に対して自信を持つこと、自団体について積極的に発信することができるようになる等の副次的なメリットにつなげる。尚、各パッケージ支援終了後のまとめの段階では、取り組んだ課題や成功を団体メンバーが主体的に検証していくことで、団体自らが課題を発見し解決していく持続的なサイクルの定着につながるようサポートする。	
(6)-2 支援対象団体が抱える課題に対する支援内容の組み立て方法（支援対象団体との関係構築や支援内容合意のプロセス等）	811/1000字
支援対象団体との信頼関係をいち早く構築することができるよう、公募前の個別相談、対面での事業説明会の実施に取り組む他、採択直後に、本事業POによる現地視察（すでに訪問済みの団体を除く）を行う。また、1泊2日のキックオフミーティングを通じて、支援対象団体とPO間、支援対象団体間の顔が見える関係を創出し関係構築を推進してゆく。 必要に応じて、組織課題診断専門家と共に団体を訪問するまでには、複数回、個別にオンライン等で顔を合わせる機会を持ち、本事業実施団体であるYSC／JCIEそれぞれの活動や担当POについて理解を深めていただきながら、同じ海外ルーツ支援に取り組む者同士として、相互に学び合う関係性となれるよう努める。 支援計画の策定段階では、キックオフミーティング時および個別ミーティングにおいて本事業の趣旨や目指す成果、サポート内容や具体的な活動イメージ、関わる専門家の紹介等、支援対象団体が本事業の全体像をつかんだ上で具体的に自団体に対する支援についてイメージすることができるよう、丁寧な情報共有を実施する。団体の希望を伺うことからヒアリングをスタートし、本事業で用意するパッケージと照らし合わせながら、全体のバランスの上で団体の意向を尊重しながら計画できるよう柔軟に対応する。また団体の繁忙期等に重ならないようスケジューリングにも配慮し、支援計画はPOが「たたき台」を策定した上で、団体と共に検討しながら合意に至るまでブラッシュアップを行うことを想定する。 尚、団体によっては支援開始直後にすべての課題が把握され、本事業支援期間終了までの計画を綿密に策定することができる状況ではないことが想定されるため、まずは前期の2パッケージ（5か月×2＋まとめ期間2か月）についての計画を優先し、まとめ期間の振り返りやその間に追加で把握、明らかとなった課題に基づいて、後期支援の継続の有無や計画の修正・再策定を行うものとする。	

V.支援対象団体の募集/選定

(1) 募集方法や案件発掘の工夫	199/200字
事前評価の結果及び追加調査を踏まえ、優先度が高い地域及び分野において対象となり得る団体への訪問とあわせ、該当する自治体の多文化関連担当課やNPO等へ情報を提供。また、対面及びオンラインによる公募説明会の開催や個別相談等の開催を通じて潜在的に申請の可能性を持つ団体へのアプローチに取り組む。公募情報はYSC・JCIEがそれぞれに有するネットワークや海外ルーツ支援情報サイト、SNS等も活用し周知する。	
(2) 休眠預金等活用事業に係る既存関係先との透明性確保	173/200字
YSC、JCIEそれぞれに資金分配団体としての実績を有することから、既存関係先からの申請が複数見込まれるため、採択団体の決定は、外部審査員およびYSC/JCIEからは本事業に関係のない職員のみで審査を実施することとし、本事業関係職員は同席しない。なお、YSC及びJCIEが実施した休眠預金活用事業において通常枠の採択経験がある団体は対象外とする。	

VI.主な実績と実施体制	
(1) 専門性・強み	399/400字
幹事団体（ＹＳＣ）：海外ルーツの子ども、若者、生活者に対する日本語・学習・就労支援に専門性を有し、年間400人以上へ支援機会を提供している。また、持続可能性の追求から費用の当事者負担（月謝制）制度による自主財源と寄付金、助成金等を組み合わせた資金調達を実施。近年では行政連携による委託費の割合も高まり、当該分野のモデルケースとなっている。また、SNSやウェブ媒体を中心とした情報発信に強みを持ち、SNS総フォロワー数2万人などとなっている。 コンソーシアム団体（JCIE）：行政、政治家、企業・業界団体、NPO/NGOとの広範なネットワークを生かし、異なるセクターをつなぐ中間支援の実績を持つ。民間の財団や基金の立上げを伴走した経験を生かし、2019年度通常枠から休眠預金活用事業の資金分配団体として任意団体の法人化を含む組織基盤強化や事業設計の精緻化、社会的インパクト評価の伴走の実績を持つ。	
(2) 支援実績と成果	793/800字
幹事団体（YSC）：海外ルーツ青少年および生活者への直接支援において事業開始～現在に至るまでの14年間で実数約4,500人へ日本語教育・学習、就労支援機会等を提供。対面だけでなくオンラインを通じた遠隔教育の仕組みを2016年度より導入し、現在では5つの自治体と資金を伴う事業連携を行うなど公的支援の一翼を担っている。また2019年度通常枠において実行団体として採択されて以降、海外ルーツ支援団体だけでなく、日本人を主な対象とする公益活動団体等に対し海外ルーツの青少年にも対応できるよう、研修・伴走支援機会を提供し続けている。また、団体内のminc事業という海外ルーツ青少年支援団体への中間支援事業では、休眠預金実行団体・資金分配団体・自主事業においてこれまで58団体に支援を実施してきた。実施した団体は、海外ルーツ支援経験のある団体だけではなく、他分野の団体に海外ルーツ支援のノウハウを移転する2つの側面からアプローチを実施した。 コンソーシアム団体（JCIE）：JCIEは、財団、休眠預金から資金を得て国内のNPO等に対して132件の助成を行い、新たな社会課題の発掘やIT技術の活用、社会起業家の育成、知見・ノウハウの共有などの案件発掘や伴走支援に取り組み、JCIEの災害支援から休眠預金活用事業の資金分配団体となった例もある。なお、休眠預金を活用し、外国ルーツ青少年及び外国ルーツ住民を抱える課題解決に取り組む団体を対象（累計：42事業）に、2019年度通常枠、2022年度緊急枠、2023年度通常枠、ジャパン・フラット・フォーム（JPF）とのコンソーシアムによる2020年度、2021年度緊急枠、2022年度通常枠を実施しながら、伴走支援を通じて組織基盤強化（例：NPO法人化3団体、認定NPO法人申請中3団体）や事業拡大（行政・企業連携、新規助成等：10団体）の実績を持つ。	
(3) 支援ノウハウ	398/400字
本事業において幹事団体であるYSCは、海外ルーツ受益者への直接支援（特に日本語・学習・就労支援）およびその運営ノウハウ（主に人材育成、支援の有償化、資金調達）に加え、マイノリティ支援に特化した情報発信スキルを活かしたSNS活用による情報発信のノウハウを持つ。構成団体であるJCIEは、財団・基金・NPOなどの組織立ち上げへの伴走や事業拡大のためのステークホルダーとの連携構想・事業設計への伴走、国際機関や米国財団、休眠預金などが求める事業評価のノウハウを持つ。 両団体のコンソーシアムにより活動支援対象団体が活動・事業を展開していく上で必要とする受益者への直接支援のノウハウ・知見とともに、組織・事業運営の仕組み化、ステークホルダーを巻き込んだ事業改善・拡大の戦略作り、組織・事業運営の透明性の向上に基づく事業評価の実践、情報発信の実践という、活動支援の4つの分野の支援がバランスよく提供できる。	
(4) 実施体制	315/400字
本事業においては幹事団体であるYSCより事業全体を統括する責任者1名、支援計画コーディネート及び伴走支援を担当PO1名、会計責任者1名、経理担当1名、事務員が1名配置する。また、構成団体であるJCIEより事業責任者1名、PO1名が担当者として配置され、密な情報共有と意思決定に基づき、事業を円滑に協働実施する。加えて、評価担当者が2名配置され、本事業の評価を担当する。尚、外部からは座学研修や伴走支援において同行する専門家が合計12名、各団体に赴いて取り組みを直接的にサポートする実践サポーターを10名確保し、マッチングの上で派遣する予定である。他、事業に関する評価アドバイザー2名、申請団体の審査を行う審査員が3名となっている。	
(5)コンソーシアム利用有無	あり

(6)従事者の当該分野における専門性・実績等（3名）			
氏名	役割・役職	実績・資格等	
氏名	役割・役職	実績・資格等	200/200字
氏名	役割・役職	実績・資格等	174/200字
氏名	役割・役職	実績・資格等	197/200字

(7)ガバナンス・コンプライアンス体制	239/400字
Y S CおよびJ C I Eそれぞれのガバナンス・コンプライアンス規定に基づいた事業運営に取り組むことを基本とする。事業開始にあたっては改めて事業責任者以下、関係職員はこれらの規定に目を通し、共通認識を図る。また、その予防のため、支援対象団体とのコミュニケーションは2人以上がペアとなって担当することや月1回以上の幹事・構成団体ミーティングを定例化し情報共有を行うことで、相互チェックが行き届く体制を整備する。万が一抵触事案発生の場合、それぞれの規定に基づいて、厳正かつ誠実に対処する。	

事前評価結果報告

事業名: 外国ルーツ支援における地域的・分野的ひろがり応援事業

団体名: 特定非営利活動法人青少年自立援助センター(コンソーシアム団体:公益財団法人日本国際交流センター)

評価実施体制

内部	評価担当分野	氏名	役職等
	評価統括及び分析	田中 宝紀	特定非営利活動法人青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者
	評価統括及び分析	李惠珍	公益財団法人日本国際交流センターチーフプログラムオフィサー
	データ収集及び記録・考察	浅倉みさき	特定非営利活動法人青少年自立援助センター定住外国人支援事業部プログラムオフィサー
外部	データ収集及び記録・考察	呉ソンジ	公益財団法人日本国際交流センターリサーチアシスタント
	フォーカスディスカッション	神吉 宇一	武蔵野大学グローバル学部日本語コミュニケーション学科教授
	フォーカスディスカッション	南浦 涼介	広島大学大学院 人間社会科学研究科 准教授

事前評価の目的及び実施概要

評価の目的	留学、就労、家族統合など海外から日本への人の流入の急増や、日本で生まれ育った移民2世・3世の増加を背景に海外ルーツの方々を取り巻く課題やニーズが多様化している中、多様化する課題やニーズに応えられる支援体制作りにおける優先度や必要性、海外ルーツ支援団体を取り巻く現状や問題構造・要因を確認し、課題の改善・解決に向けた事業の設計・計画に求められる視点、優先すべき効果を検証するため。
事前評価実施概要	上記の目的を踏まえて、2024年7月から11月まで文献調査やアンケート調査の分析、ヒアリング、フォーカスディスカッションを実施し、考察・分析を行った。具体的には、①政府統計や国内外における移民・外国人にかかわる先行研究のレビュー（2024年7月～11月）、②生涯援金事業における海外ルーツ支援団体の採択状況の分析（2024年10月～11月）、③海外ルーツ支援を行うNPOなどを対象としたアンケートの分析、ヒアリング及びフォーカスディスカッション（2024年7月～11月）、④日本人を主な対象とするNPO等へのヒアリング、フォーカスディスカッション（2024年7月～11月）、⑤省庁、自治体、教育委員会等のステークホルダーへのヒアリング（2024年9月～11月）を実施した。

評価結果の要約

評價項目	考察
------	----

日本に暮らす海外ルーツの方々を取り巻く課題の切迫性、妥当性が認められた

まず、2023年12月末現在、在留外国人の総数約341万人で、前年対比約33.5万人(増率:10.9%)増加して過去最高を更新した。この中で、在留外国人が減少した国が72カ国(21年未から前年30万人以上が増加し、2024年12月末は3年前より200万人以上が増加する見込みで急激な増加が目立つ。①、10年前の2013年と比較して永住者など日本人の生活が長い定住型の割合が増加、「留学」、「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」、「特定技能」、「家族滞在」など日本での就労・生活の期間が増え、日本語は必要ないサカイ一必要とする外国人の増加、②東京都、愛知県、大阪府、埼玉県、千葉県で全体の5割近くを占める一方で、数十年前に定住したものの、北海道、青森県、山形県等の北海道・東北地方、山梨県、静岡県、熊本県など在外日本人の故郷地域で家族帯同が可能な専門的・技術的全体で働く外国人や、留学生、特定技能外国人など今後定住型移民へ以降可能な外国人の増加、③国籍ではマンマレー、インドネシア、ネパール、スリランカなどが増加に伴う在留外国人の国籍別割合の偏りの減少、など在外外国人の背景、地域における在留外国人のプレゼンスが大きく変化している。

3. 在外外国人の増加に伴い、日本語教育と相談サービスの設置など政府により取り組まれている点、日本語教育の施設は過去数年来、外国人入国受入れ増進西部支庁を活用した地方公共団体による一元の相談窓口（228 か所）も増えている。しかし、日本語教育の空白地域の解消は在外日本人の増加が目立って中国、四国、九州、沖縄地域ではほとんどない。また、一元の相談窓口の設置は全地方自治体の13%にとどまり、人員不足、財源不足¹⁰、職員の専門性の不足¹¹など外国人向けに日本語相談に関する課題（国・県・市・区・町・村）不足と¹²、ノウハウ不足と¹³外国人を支援する人材に関する課題の背景にある（出入国在留管理庁、2021年）。相談窓口の運営においても、都道府県による委託（約8割）が多く、民間の活用が不足している一方、基礎自治体（市町村）不足と¹⁴は約7割が相談窓口を直接実施し、民間との連携も不足している。法務省のアンケートからは、地域に根拠を有する民間の支援団体があるか否かが自治体による交付金活用や民間団体による行政の委託事業の活用に大きく影響しており、事業の構想、予算策定に制約があるとし、休眠資金活用事業による民間団体の担い手の育成への期待が表れた。

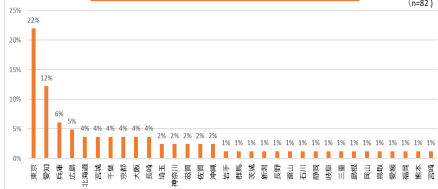
以上により、外国人の流入の急激な拡大と、それに伴う地域に暮らす海外ルーツの方々の言語、文化、日本語能力、定住可能性などの変化に適切に対応するうえで、公的支援体制の整備のためにも民間の担い手の量・質の改善という課題は妥当であるといえる。

海外ルーツ支援の担い手を育成する上で地域、分野への合理的配慮が必要と認められた。

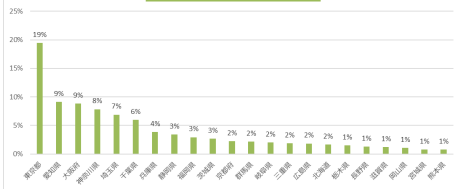
[illegible]

以上により、外国人を取り巻く社会課題の改善・解決のために必要な外国ルーツ支援の量・質の拡充には、外国ルーツ支援団体における事業及び組織マネジメント能力の向上による地域の偏差の是正、外国ルーツ支援の経験がない(少ない)団体に対する外国ルーツ支援に参入する上での知見・ノウハウの移転による分野の制約の解消を図るための活動支援の妥当性は高いといえる。

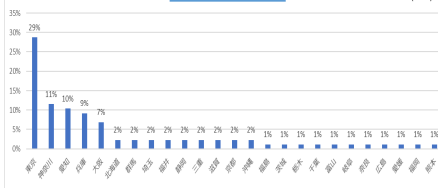
休眠預金活用事業に外国人支援が含まれる実行団体の対象地域分布



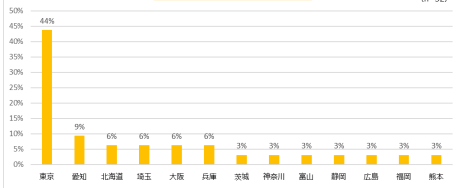
在留外国人の地域分布（上位20位）



JCIE, YSC:応募団体の地域分布 (n=87)



JCIE,YSC:採択事業の地域分布



本事業は、①海外ルーツ支援団体の組織・事業マネジメントの向上とそれに基づいた行政をはじめ各種関係機関との連携体制の整備、②海外ルーツ当事者のニーズの多様化に 대응する日本社会教育に限らない支援分野の拡充のための当該分野の専門性と海外ルーツへの合理的配慮の組み合せた支援プログラム、に関する活動を実施を行うことで、海外ルーツの増加に伴う社会的ニーズの多様化に対応可能な体制作りを担う受け皿の拡充を目指すものである。そのため、海外ルーツ支援団体及び主に日本人を対象とした民間公益活動団体に対して、①組織運営（海外ルーツへの合理的配慮を含む）組織・事業ルール作り、②の強化のためのルール作り、人材育成を含む中期計画的海外支援、③社会的インパクト評価（社会課題や受益者のニーズに応えられる事業の設計・実施、効果の測定等）、④事業実施（海外ルーツの支援のスキルアップ、ノウハウの移転、事業の組立て、見直し等）、⑤情報発信（海外ルーツへの差別、偏見、ステレオタイプを払拭し正しい情報発信の工夫とそのルーティン化等）を活動支援分野として設定した。

地域連携を活用しているまたは活用したい海外ヘルプ・支援団体のアンケート（n=15）からは、今後強化したい（変えたい）要素として、「行政との連携、協力的な関係構築・事業マネジメント」、「組織内人材育成」、「情報発信」が上位を占めた。また、現時点で基盤の固い団体からは、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備の重要性は認識しているものの、具体的にどこから着手、改善しようかという状況にあると答えた意見も見られた。これらのニーズに基づき可能な本事業における活動支援の分野が想定される。また、前述した通り、海外ヘルプ・支援団体の経験が少ない（少数）団体によって海外ヘルプ・支援のノウハウの獲得、配属すべき要員の確保・事業の組立・関係構築に力がかかる。この点から活動支援の分野の設けが必要であると考えた。

また、海外から帰国するようないかなるマネジメントができる人材不足への対応の重要性¹、「経営の視点に加えて、その分野における視点に立った活動支援と必要」(連携支援の重要性)、現状の課題とその担手に共感²、対象団体のニーズ、実態を踏まえた日本企業とそれぞれのきめ細かな大企業³、本企業が担うべきマネジメントと課題・要因分析、それに基づき解決の道筋が論理的である、その受援性が認められる⁴。一方、本事業にふさわしい若手の育成、対象団体のニーズは、海外ヘルプ・支援団体と日本人支援団体間の分担の明確化（競合化等）につながる⁵といった趣向、海外ヘルプ・支援団体及び日本人支援団体それぞれその強みが十分に生かされる連携に向けての支援が必要であるとの観点から、優先すべき地域・分野の精査においては連携支援とその中で中期・短期アウカム・の視座の具体化を図ることとした。

事業計画の妥当性	文献調査、多様な関係者へのヒアリング、フォーカスディスカッションなどの結果、本事業の課題及び対象者、設計の妥当性が認められ、それに基づく本事業の事業計画は活動支援対象団体に変化をもたらすうえで十分に現実的であるといえる。また、課題とその要因の解決に向けて集合研修・座学・個別伴走支援を組み合わせた活動支援のパッケージ化という事業戦略は資金や人的資源といったインプット側面からも有効であることが認められ、事業計画の妥当性は高いといえる。また、ミッションを実現するために設定した4つの活動支援に基づく短期アウトカムにおいて組織内部及び活動・事業の中身の質化をとらえる指標を設定したことで事業計画におけるロジックが具体化できた。 一方、2024年6月の入管法改正により新設された「育成就労制度」の検討が2024年12月の委員会や有識者懇談会の設置により本格化するとともに、家族帯同が認められる特定技能2号の本格的運用、在留資格「永住者」の運用の見直しなど、日本に暮らす、流入する外国人を取り巻く環境は事業実施期間中に大きく変わらうことに留意する必要があるため、これらの制度の動きによる活動支援対象団体の事業・活動への影響(事業・活動の方向転換やステークホルダーの戦略の変化などを含む)が、事業の波及性を想定外に高めるまたは低める可能性が十分にあることから、リスク対応においても外部のリソースとの効率的な連携を図っていくことが重要だと考える。
----------	--

中間評価及び事後評価の計画		
中間評価		事後評価
実施時期	2026年7月～10月	2027年9月～12月
評価の目的	事業の進捗状況の点検・検証により、事業実施にかかわるリスクや想定外の成果の発現を含む事業設計の見直しに必要な要素を明確にし、事業計画の改善を図るため	アウトカムの達成状況の把握を基に、課題及びそれに基づく事業設計、実施プロセス全般を分析することで、海外ルーツ支援の担い手育成における手法・戦略にかかわるポジティブ及びネガティブ要素を明確にするとともに、活動支援団体及び活動支援対象団体の事業の改善の方向性・戦略を把握するため
評価実施体制	事務局(幹事団体:責任者1名、PO1名、コンソーシアム団体:責任者1名、PO1名)、評価専門家1名、調査補助者1名	事務局(幹事団体:責任者1名、PO1名、コンソーシアム団体:責任者1名、PO1名)、評価専門家1名、調査補助者1名、外部専門家2名
必要な調査	文献調査(統計、関連報告書等)アンケート、ヒアリング、フォーカスディスカッション	文献調査(統計、関連報告書等)アンケート、ヒアリング、フォーカスディスカッション
評価関連経費	487,500円	667,500円
評価項目	課題の分析、事業設計の分析:活動支援プログラムを取り巻く環境の変化を踏まえて、計画にて設定された重点的支援はじめてアウトカムの発現に向けた当初の取り組みの方針、戦略の妥当性の点検や、変化への対応が適切に行われているか。	課題の分析、事業設計の分析:社会課題の構造及び変化を踏まえて、活動支援プログラムが活動支援対象団体のニーズ、課題を適切かつ的確に診断し、組織及び活動上の問題構造の改善を図ることで活動支援対象団体が社会課題解決の即戦力になる可能性は高まったか。
	実施状況の適切性:インプットを踏まえたアウトプットの達成状況や、支援対象団体及び専門家からのフィードバックに基づく情報収集及び検討、想定外の要素(ポジティブ、ネガティブいずれも)の検討及び特定が適切に行われているか。	実施状況の適切性:当初の計画又は中間評価に基づき見直した計画に沿って、または環境変化に応じた点検に基づいて、アウトプットが適切に蓄積され、活動支援対象団体のニーズ、課題に応じた支援(研修、個別伴走、連携)が行われたか。
	知見の共有・活動の改善:課題の分析、実施状況の点検を踏まえて、活動支援対象団体及び専門家との情報共有、議論を通じて、適切な原因分析に基づく事業内容における必要な見直しが行われているか。	知見の共有・活動の改善:総じて活動支援対象団体における組織・活動の改善を促す知見・ノウハウの蓄積にとどまらず、活動支援団体、関係者との連携・協力を進めるための知見・ノウハウ、ネットワークが強化されたか。
	アウトカムの発現状況:活動支援対象団体の事業及び組織内における変化が、活動支援団体が当初設定した短期・中期的アウトカムとの整合性も含め適切に発現しているか。	アウトカムの達成状況:活動支援により活動支援団体及び活動支援対象団体が設定したアウトカムの達成状況は、多様な関係者も求め納得のいく水準であり、対象地域・分野において海外ルーツ支援にかかわる直接的または間接的アウトカムの発現が見られているか。

事業期間		2025/04/01	～	2028/03/31	
活動支援団体	事業名	外国ルーツ支援における地域的・分野的ひろがり応援事業			
	団体名	特定非営利活動法人青少年自立援助センター			

		助成金
事業費		50,000,000
	直接事業費	43,001,000
	管理的経費	6,999,000
評価関連経費		1,500,000
合計		51,500,000

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	0	16,706,700	17,246,700	16,046,600	50,000,000
直接事業費	0	14,373,700	14,913,700	13,713,600	43,001,000
管理的経費	0	2,333,000	2,333,000	2,333,000	6,999,000

2. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (B)	0	345,000	487,500	667,500	1,500,000

3. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B)	0	17,051,700	17,734,200	16,714,100	51,500,000

< コンソーシアム実施体制図 >

